





(2) 提出会社の経営指標等

## 2 【沿革】

1947年5月

E02560)

2016年 6 月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。  
2017年 4 月 システムエンジニアリング部門を機械事業部と機工事業部に集約・統合。  
2017年 4 月 東邦工業(株) (現・連結子会社) を株式交換により子会社化。  
2018年 4 月 北関東・東北支社を設置。  
2019年10月 (株)石原技研 (現・連結子会社) を子会社化。  
2020年 4 月 営業本部を設置。  
2021年10月 経営企画本部、管理本部及び営業本部の3本部制を廃止し、経営管理本部 (経営・コーポレート統  
括) と営業本部 ( 狽 眇 蛄 詐 鑄 路 蜿 嵒 卩 学 雖 狽 顰 茂 鄰 卩

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社（2024年3月31日現在）により構成されており、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置して

E02560)

4【関係会社の状況】

--	--	--	--	--	--



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在



(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。





(2) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題







・指標及び目標  
(女性活躍の推進)  
E02560)



・ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般に関するガバナンスに組み込まれております。詳細につきましては、「(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理 ・ガバナンス」をご参照ください。



### 3【事業等のリスク】

E02560)



#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

E02560)









## 資本の財源及び資金の流動性

### 第3【設備の状況】





( ) 株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の



E02560)



( 6 ) 【大株主の状況】



( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

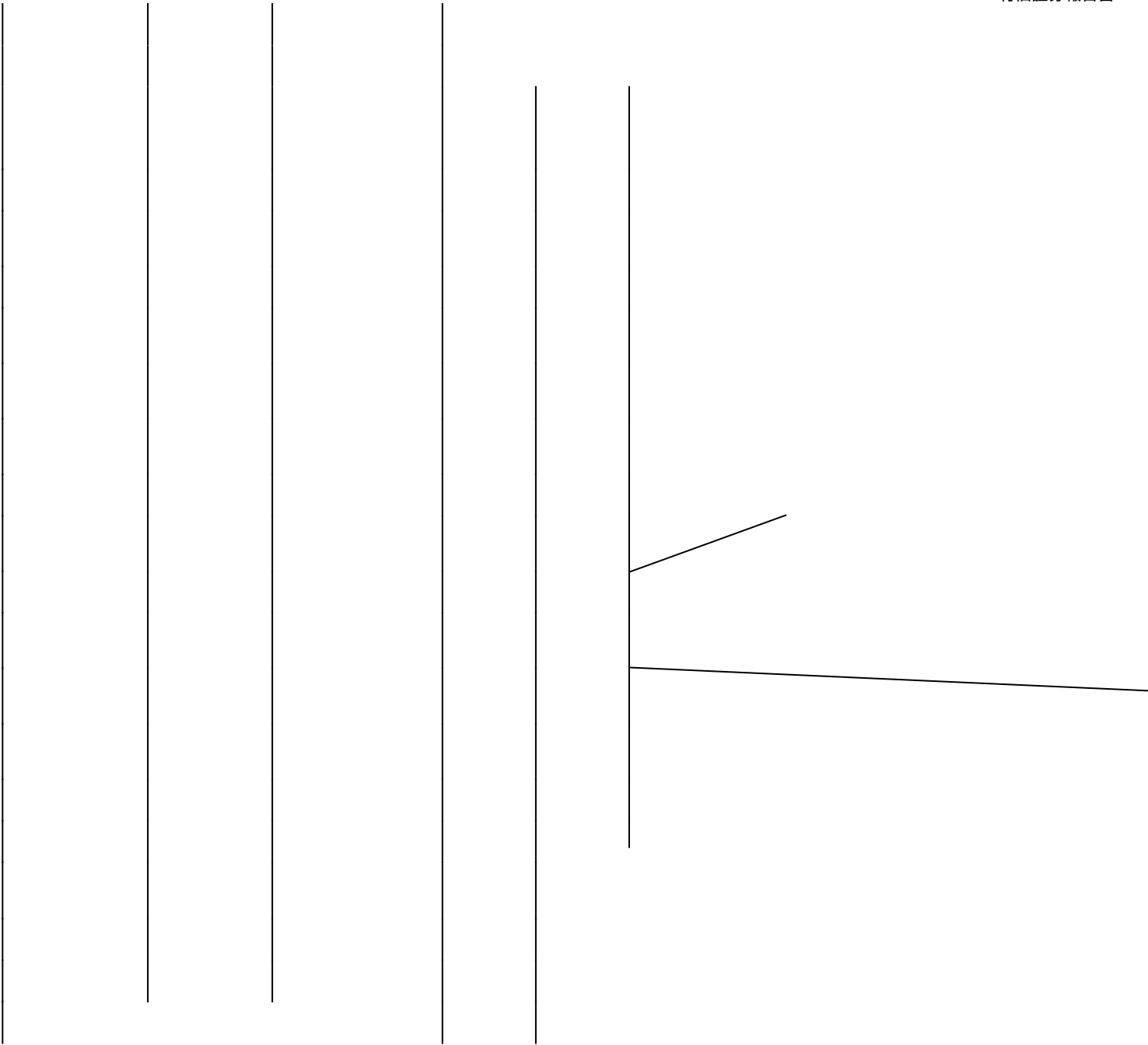




- ・ 経営戦略会議

当社の経営方針・経営目標等の定めに則って、会社の基本的または重要な業務執行事項（取締役会決議事項は除く。）を協議・決定しており、代表取締役及び執行役員が出席しております。

- ・ サステナビリティ推進会議



#### 当該体制を採用する理由

以下の諸施策を講じることにより、「取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の確保」と「業務執行権限の拡大と競争力の強化」を両立し、企業価値のさらなる向上が実現されるものと判断し、当該体制を採用しております。

(取締役会による経営の監督機能の強化と透明性の確保)







反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。

(11) 取締役会、監査等委員会及び指名・報酬委員会の活動状況

取締役会

当社は、当事業年度において取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

--	--	--	--

( 2 ) 【 役員の状況】

( 1 ) 役員一覧

男性8名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率20.0% )





(2) 社外役員の状況

社外取締役の選任状況

当社は、社外取締役を4名選任しております。うち2名は監査等委員である取締役であります。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の隅田博彦氏は、これまで他社の代表取締役社長を歴任するなど、企業経営者としての高い見識や  
E02560)







(4) E02560)

( 4 ) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・基本方針

E02560)



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数









|

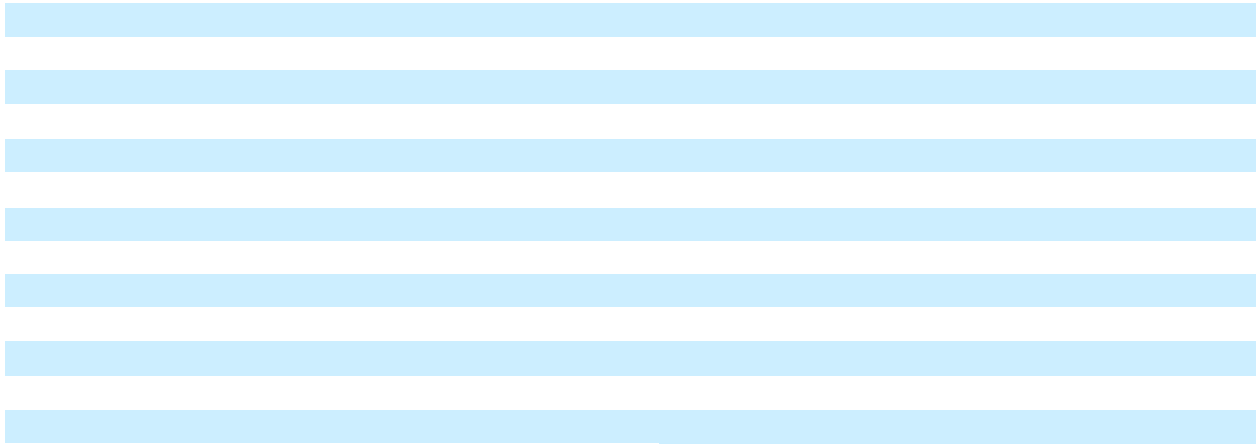




1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

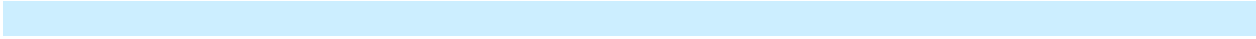
【連結貸借対照表】





【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】



【連結包括利益計算書】

The table area is redacted with blue horizontal bars. A thin black horizontal line is visible across the middle of the redacted area, likely representing a section separator or a specific row in the original document.









【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本 ㊦

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社の有形固定資産

(5) 重要な収益及び費用の計上基準  
E02560)

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)











(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

--	--	--	--	--	--



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

E02560)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*2）	時価（百万円）（*2）	E02560)



(注) 1 . 金銭債  
前連結会計年

現金及び預貯金	





E02560)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

--	--	--	--	--





2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度（2023年3月31日）





(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

---

---

---

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---

---

	_____	_____
	_____	_____

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳



3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計  
E02560)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、E02560)



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)


**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

|

|

|

|

【連結附属明細表】  
【社債明細表】

--	--	--	--	--	--

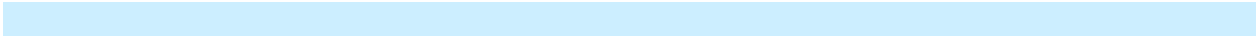
(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--









【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）


当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」から構成されております。「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の販売及び請負工事を、「住建事業」は住宅設備機器等の販売及び請負工事を、「家庭機器事業」はホームライフ用品等の販売を行っております。

E02560)

E02560)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

---

前事業年度  
(2023年3月31日)

当事業年度

---



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

---

---

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---

---





第6【提出会社の株式事務の概要】


## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書









## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を  
E02560)



## 独立監査人の監査報告書



< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

以 上